

**在日中国朝鮮族家庭における継承語保持
—公立学校・中華学校・国際学校を経た三家庭の事例研究—**
蔡光華(東京学芸大学 博士後期課程)

研究背景

中国朝鮮族は中国の少数民族の一つであり、19世紀以降に朝鮮半島から移住した人々とその子孫である。1990年代以降、中国の改革開放政策を契機に国内外への移動が活発化し、現在日本には約10万人が居住しているとされる(聯合ニュース,2019)。日本在住の朝鮮族は比較的高学歴層が多く、国際移動を通じて言語資本への意識を高め、子どもの多言語教育に積極的である(趙,2016)。その子どもたちは、日本語・中国語・コリア語に加えて英語を学ぶ四言語環境に置かれている。

先行研究と研究目的

家庭内言語政策(Family Language Policy: FLP)とは、家庭における明示的・暗黙的な言語使用やリテラシーの計画を指す(King et al., 2008)。近年バイリンガル教育や継承語教育では、社会や教育機関での言語政策だけでなく、家庭内の方針や実践に注目が高まっている(中村,2025)。真嶋(2019)は、継承語能力が高い家庭では、保護者が積極的に保持のための努力を行なっていると報告し、家庭での意識的な教育の重要性を指摘した。

在日中国朝鮮族を対象としたFLP研究は限られているが、日本在住のロシア語話者家庭のFLPに関する研究(サヴィヌイフ, 2022)、日台国際結婚家庭の「一親一言語」方針の研究(中村,2025)、FLP形成に影響する要因を検討した研究(松岡他,2022)など、他言語集団に関する研究が蓄積されてきた。一方で、朝鮮族家庭では主流語(日本語)に加え、コリア語与中国語という二つの継承語を同時に保持するという特徴を持ち、この点で他集団とは異なる。

こうした先行研究を踏まえ、本研究の目的は、在日中国朝鮮族家庭における継承語保持の条件を明らかにすることである。とりわけ、FLPの視点から、①家庭内での言語方針や教育的努力、②学校選択(国際学校・公立校・中華学校等)の影響、③継承語を保持している事例から導かれる示唆、の三点に焦点を当てる。

研究方法

2023年12月から2024年2月にかけて、中学校・高校の子どもを持つ在日中国朝鮮族家庭6組に半構造化インタビューを実施した。そのうち、保護者の自己申告に基づき、継承語保持が比較的高いと判断された三家庭を分析対象とした。

表1:調査対象者概要

	家庭A	家庭B	家庭C
子ども	高校1年生 (公立学校)	中学校3年生 (中華学校)	高校1年生 (欧米の学校)
学校経歴	公立小学校 県立中高一貫校	小学校から中華学校	小中学校:国際学校 高校から欧米へ進学
家庭言語	コリア語中心	中国語中心	コリア語中心

調査結果とまとめ

本研究での継承語保持の評価は、保護者の自己申告に基づくものである。

A家庭は、母親が幼少期からコリア語・中国語・英語・日本語の多言語絵本読みを徹底し、多読環境を整備した。家庭内言語がコリア語であったため、コリア語の発達が最も早く、現在は日常会話や学習に十分対応できる水準(TOPIK5級相当)に達している。中国語については、

絵本読みと中国の小学校「語文」教材を親子で学習した結果、小学校3～4年生レベルの文章を読解できる程度に保持している。さらに、頻繁な中国と韓国への渡航も両言語の保持に寄与した。

B家庭は、父はコリア語が不十分で、母は両言語使用可能であったが、家庭会話は主に中国語で行われた。中国語を重要視し、中華学校で体系的に学習させた。その結果、中国語は中学段階相当の読み書き水準に達した。一方で、コリア語は簡単な挨拶程度にとどまり、日常会話は困難であった。

C家庭は、家庭内でコリア語使用を徹底し、家族間チャットにもルールを設けた。国際学校・欧米進学により英語を強化しつつ、中国語は、中国語教室、家庭教師、学校での第二外国語の選択などを通じて学習を継続していた。祖父母との交流はコリア語で継続され、両言語で日常会話は可能であった。読解については、中国語と韓国語では簡単な文章や教材を理解できる初級水準にとどまっていた。

三家庭の子どもたちは日本語あるいは英語で学習しており、主流言語の習得が最も優先されていた。そのうえ、各家庭は継承語を失わないよう多様な工夫を行なっていた。

三家庭に共通するのは、保護者の教育意識の高さと一貫した言語方針、祖父母交流や渡航による使用機会の確保であり、さらに子ども自身の努力も保持に寄与していた。相違点から見える条件として、コリア語保持には家庭内での徹底使用と祖父母交流が不可欠であり、中国語保持には中華学校や補習といった教育環境が大きな役割を果たしていた。以上より、継承語保持の鍵は学校種別そのものではなく、家庭内言語政策、教育環境、使用機会という三要素の組み合わせにあることが示された。

参考文献

- 「日本の中国朝鮮族社会を代表する団体初発足」『聯合ニュース』2019年11月7日のネット版参照(2025年6月9日閲覧)
- 趙貴花(2016)『移動する人びとの教育と言語—中国朝鮮族に関するエスノグラフィー』三元社
- King, K. A., Fogle, L., & Logan-Terry, A. (2008). Family language policy. *Linguistics and Language Compass*, 2(5), 907-922
- 中村香苗(2025)「日台国際結婚家庭の家庭言語政策—「一親一言語の原則」を貫いた親子のライフストーリー—」母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究21 9-23
- 真嶋潤子(編)(2019)『母語をなくさない日本語教育は可能か一定住二世児の二言語能力—』大阪大学出版会
- サヴィヌイフアンナ(2022)「日本在住ロシア語話者の家庭言語政策(FLP)：親の信念、期待、現状の評価と信念に影響するファクター」母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究18 31-47
- 松岡里奈・深澤伸子(2022)「Family Language Policy形成に影響を与える要因に関する一考察：タイに生きる泰日国際家族A家の父・母・子3者の語りから」母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究18 48-64